



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 東
 コード番号 3423 URL http://www.se-corp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 塚田 正春 TEL 03-3340-5500
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,197	13.8	954	45.4	1,051	54.8	680	58.4
29年3月期	17,742	△9.0	656	28.0	679	23.9	429	19.9

(注) 包括利益 30年3月期 803百万円 (98.2%) 29年3月期 405百万円 (76.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	45.49	—	8.5	4.8	4.7
29年3月期	28.71	—	5.6	3.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 116百万円 29年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	22,526	8,345	37.0	556.86
29年3月期	21,633	7,781	35.9	519.49

(参考) 自己資本 30年3月期 8,327百万円 29年3月期 7,768百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,849	△1,221	△954	5,100
29年3月期	217	△739	620	5,430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	239	55.7	3.1
30年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	269	39.6	3.3
31年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		39.6	

平成30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	6.5	1,045	9.6	1,050	△0.1	680	△0.0	45.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	15,628,300株	29年3月期	15,628,300株
② 期末自己株式数	30年3月期	674,264株	29年3月期	674,218株
③ 期中平均株式数	30年3月期	14,954,079株	29年3月期	14,954,082株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,733	6.8	257	—	405	167.3	302	150.3
29年3月期	7,242	△26.9	9	144.7	151	22.3	121	38.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	20.26	—
29年3月期	8.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,866	6,051	43.6	404.70
29年3月期	14,202	5,959	42.0	398.54

(参考) 自己資本 30年3月期 6,051百万円 29年3月期 5,959百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移いたしましたが、原材料価格の高騰や人材不足の影響に伴う生産・物流コストの上昇が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループでは、世界的な視野で建設・建築技術の高性能化を図りながら、市場ニーズに呼応した社会資本の充実、貢献に努めております。

建設市場では、建設資材としての各種ケーブル製品の販売とそれに付随するエンジニアリングサービスを提供しており、海外建設市場においては、海外向け建設資材販売強化を図る一方で、コンサルタント業務として、アフリカのフランス語圏を中心とした特長ある事業を展開しております。

中・長期的に公共投資が縮減傾向となるなかで、公共事業への依存低減を図るべく、建築市場での民間需要向け資材販売事業へ参入し、さらには、公共・民間両市場をターゲットとした鉄鋼製品および鉄骨工事ならびにE S C O Nを始めとするコンクリート製品の販売にも活動領域を拡げております。

また、国土を支える道路・橋梁・トンネル・ダム・港湾などの社会インフラ設備の老朽化に対応した補修・補強工事業に進出するなど、エスイーグループ全体としての戦略的M&Aの推進によるグループ相乗効果を発揮することにより、中・長期的な売上、利益確保に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、平成28年度の大型補正予算が執行されたことによる効果や政府による公共インフラ老朽化対策の具体化の効果があり、また、平成30年1月に株式取得をした株式会社ホンシュウのコンクリート部門の売上が寄与したことなどから、売上高201億97百万円（前期比13.8%増）と増収となりました。

利益面では、売上高増加による利益増加があったことから、営業利益9億54百万円（前期比45.4%増）となり、営業外収益においては、海外の持分法適用会社の持分法による投資利益の計上が寄与したこともあり、経常利益10億51百万円（前期比54.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億80百万円（前期比58.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、平成28年度の大型補正予算執行によるケーブル製品分野の製品納入が順調に推移し、鉄鋼製品分野においても、海外案件における建設商材の売上があり、土木耐震金物等の製品納入も順調に推移いたしました。

また、平成30年1月に株式取得をした株式会社ホンシュウのコンクリート分野での売上高も当事業に寄与したことから、全体として増収となりました。

利益面では、売上高の増加による売上総利益の増加があり、販売費及び一般管理費においても費用抑制の取り組みを推進した結果から増益となりました。

この結果、この事業の売上高は86億76百万円（前期比10.6%増）、営業利益は5億59百万円（前期比175.8%増）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、エスイーA&K株式会社において、東北市場で復興需要が一巡したことで工事の減少傾向が続いておりますが、首都圏市場においては、東京オリンピックや都心再開発の工事需要が具体化してきたことから自社製品の販売に注力いたしました。利益面においては、鋼材価格の高騰が続いていることから、利益率の低下が生じる結果となりました。

エスイー鉄建株式会社および株式会社中川鉄工所においては、鉄骨工事や建築分野での鉄鋼製品で好調な受注に支えられ、また、一昨年に事業承継した丸互事業所の鉄骨部門の売上が当事業に寄与いたしました。

この結果、この事業の売上高は87億24百万円（前期比16.9%増）、営業利益は4億26百万円（前期比5.6%減）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、株式会社アンジェロセックにおけるアジア・アフリカ圏をはじめ、各国での道路・橋梁部門を中心としたコンサルタント事業を推し進めております。特にアフリカ(フランス語圏)における事業において、顧客からの信頼度が高まってきており、この事業の強みとなっております。

当連結会計年度におきましては、「東ティモール国道路維持管理水準向上プロジェクト」、「コンゴ民主共和国道路維持管理能力強化プロジェクト」、「パプアニューギニア国道路整備能力強化プロジェクト」等が完工いたしました。

この結果、この事業の売上高は6億78百万円（前期比4.4%減）、営業利益は45百万円（前期比23.6%減）となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、当連結会計年度の期初より、平成28年度の大型補正予算執行による効果や熊本地震の復興推進と政府による積極的な社会インフラ老朽化対策等が追い風となり、受注環境が良好に推移いたしました。

このようななか、当連結会計年度の売上高は、大型工事での橋梁・トンネル等の工事消化が順調に推移したことなどから、増収・増益となりました。

この結果、この事業の売上高は21億17百万円（前期比23.1%増）、営業利益は2億55百万円（前期比50.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は225億26百万円（前連結会計年度末比8億93百万円増）となりました。内訳は、流動資産147億21百万円（前連結会計年度末比41百万円増）、有形固定資産49億88百万円（前連結会計年度末比5億11百万円増）、無形固定資産4億19百万円（前連結会計年度末比1億31百万円増）、投資その他の資産23億96百万円（前連結会計年度末比2億9百万円増）でありました。

資産の増加の主な要因は、現金及び預金が3億円減少いたしました。受取手形及び売掛金が1億85百万円、商品及び製品が1億92百万円、有形固定資産で株式取得した株式会社ホンシュウの土地、建物などで3億91百万円、無形固定資産でのれんが1億67百万円、投資その他の資産で投資有価証券が1億61百万円増加したことなどによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は141億81百万円（前連結会計年度末比3億29百万円増）となりました。内訳は、流動負債が86億56百万円（前連結会計年度末比5億18百万円増）、固定負債が55億24百万円（前連結会計年度末比1億89百万円減）でありました。

負債の増加の主な要因は、社債が2億57百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金が3億41百万円、電子記録債務が2億10百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は83億45百万円（前連結会計年度末比5億64百万円増）となりました。

増加の主な要因は、剰余金の配当が2億39百万円減少いたしました。その他の包括利益累計額合計が1億17百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金6億80百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、以下に記載したキャッシュ・フローにより51億円となり、前連結会計年度末に比べ3億30百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、18億49百万円（前連結会計年度末は2億17百万円の増加）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が10億38百万円、のれん償却費を含む減価償却費3億93百万円、仕入債務の増加額5億38百万円、売掛債権の減少額1億1百万円、主な資金の減少は、役員退職慰労引当金の減少額1億53百万円、法人税等の支払額2億53百万円などであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、12億21百万円（前連結会計年度末は7億39百万円の減少）でありました。主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出5億6百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7億82百万円などでありました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、9億54百万円（前連結会計年度末は6億20百万円の増加）でありました。主な資金の減少は、短期借入金の減少額1億70百万円、長期借入金の返済による支出14億21百万円、社債の償還による支出3億37百万円、配当金の支払額2億39百万円などでありました。主な資金の増加は、長期借入れによる収入12億50百万円などでありました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	37.6	37.7	35.5	35.9	37.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.2	58.0	37.2	33.5	44.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	11.6	3.3	30.7	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.0	7.1	30.6	3.6	34.6

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、一年以内返済予定長期借入金、長期借入金、一年以内償還予定社債、社債、リース債務）を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、公共事業費は補正予算の規模により若干の増減はあるものの大きな変化はなく、中期的には公共事業費の縮減傾向に大きな変化は無いものと思われま。

このような状況のもと、当社グループが関与する事業では、建設産業の就労人口の減少がますます進むと予想されるなか、エスイーグループ各社との相乗効果を通して、鉄骨工事、鉄鋼関連製品ならびにコンクリート一次・二次製品の事業化など、引き続き利益重視の経営を押し進めていく方針であります。

以上のことから、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高215億円、営業利益10億45百万円、経常利益10億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億80百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新規事業の開発を含め、事業の拡大や積極的な技術開発などグループの競争力を強化するための投資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど努力を重ねてまいります。

このような方針のもと、当連結会計年度の配当につきましては、1株当たり18円（普通配当16円、創業50周年記念配当2円）を予定しております。（平成30年6月28日開催の株主総会に付議予定）。

次期につきましては、1株当たり普通配当18円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,793,036	5,492,809
受取手形及び売掛金	6,879,642	7,065,473
商品及び製品	261,961	454,610
仕掛品	569,946	644,666
原材料及び貯蔵品	849,071	811,122
繰延税金資産	127,485	132,262
その他	225,437	146,868
貸倒引当金	△25,813	△26,000
流動資産合計	14,680,768	14,721,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,185,346	4,124,394
減価償却累計額	△1,971,776	△2,565,465
建物及び構築物(純額)	1,213,570	1,558,928
機械装置及び運搬具	3,073,348	3,783,266
減価償却累計額	△2,602,656	△3,309,690
機械装置及び運搬具(純額)	470,691	473,575
工具、器具及び備品	528,393	1,083,618
減価償却累計額	△469,188	△1,021,053
工具、器具及び備品(純額)	59,204	62,564
土地	2,505,098	2,788,918
リース資産	176,713	172,285
減価償却累計額	△59,184	△68,325
リース資産(純額)	117,528	103,960
建設仮勘定	110,279	380
有形固定資産合計	4,476,372	4,988,329
無形固定資産		
のれん	187,333	354,991
その他	101,079	64,972
無形固定資産合計	288,412	419,964
投資その他の資産		
投資有価証券	1,624,611	1,786,366
繰延税金資産	314,273	318,836
その他	285,145	354,559
貸倒引当金	△36,544	△63,071
投資その他の資産合計	2,187,485	2,396,690
固定資産合計	6,952,270	7,804,984
資産合計	21,633,038	22,526,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,562,154	3,903,979
電子記録債務	966,429	1,176,909
短期借入金	450,522	300,522
1年内返済予定の長期借入金	1,423,244	1,273,704
1年内償還予定の社債	337,000	257,000
未払法人税等	173,188	217,994
賞与引当金	98,163	110,038
工事損失引当金	7,681	4,700
その他	1,119,435	1,411,880
流動負債合計	8,137,818	8,656,728
固定負債		
社債	799,000	542,000
長期借入金	3,684,946	3,686,983
役員退職慰労引当金	544,730	631,040
退職給付に係る負債	438,365	450,413
資産除去債務	80,906	87,504
リース債務	127,407	112,839
繰延税金負債	1,007	989
その他	37,574	12,837
固定負債合計	5,713,937	5,524,608
負債合計	13,851,755	14,181,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	1,003,898	1,003,898
利益剰余金	5,762,002	6,203,044
自己株式	△247,744	△247,777
株主資本合計	7,746,213	8,187,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,267	58,518
為替換算調整勘定	△14,105	55,819
退職給付に係る調整累計額	8,108	25,811
その他の包括利益累計額合計	22,270	140,149
非支配株主持分	12,798	18,089
純資産合計	7,781,283	8,345,461
負債純資産合計	21,633,038	22,526,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	17,742,097	20,197,153
売上原価	12,756,051	14,935,061
売上総利益	4,986,046	5,262,092
販売費及び一般管理費	4,329,822	4,307,982
営業利益	656,223	954,109
営業外収益		
受取利息	256	342
受取配当金	7,417	4,417
受取手数料	14,300	16,256
受取家賃	17,103	11,159
持分法による投資利益	23,939	116,353
貸倒引当金戻入額	12,618	582
保険解約返戻金	15,246	696
その他	41,726	35,045
営業外収益合計	132,608	184,854
営業外費用		
支払利息	59,870	53,180
売上割引	14,528	16,841
社債発行費	11,289	—
為替差損	11,727	4,586
寄付金	4,754	9,784
その他	7,464	3,007
営業外費用合計	109,635	87,400
経常利益	679,196	1,051,563
特別利益		
固定資産売却益	927	648
投資有価証券売却益	9,643	—
特別利益合計	10,570	648
特別損失		
固定資産売却損	2,359	288
固定資産除却損	337	1,198
ゴルフ会員権評価損	1,070	—
投資有価証券売却損	518	—
投資有価証券評価損	—	11,740
特別損失合計	4,285	13,226
税金等調整前当期純利益	685,482	1,038,984
法人税、住民税及び事業税	269,709	320,779
法人税等調整額	△22,251	32,607
法人税等合計	247,457	353,387
当期純利益	438,024	685,597
非支配株主に帰属する当期純利益	8,645	5,290
親会社株主に帰属する当期純利益	429,378	680,307

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	438,024	685,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	29,390
退職給付に係る調整額	19,389	17,703
持分法適用会社に対する持分相当額	△52,203	70,785
その他の包括利益合計	△32,678	117,878
包括利益	405,346	803,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	396,708	798,186
非支配株主に係る包括利益	8,637	5,290

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,228,057	995,600	5,631,705	△247,744	7,607,618
当期変動額					
剰余金の配当			△299,081		△299,081
親会社株主に帰属する当期純利益			429,378		429,378
連結子会社株式の売却による持分の増減		8,298			8,298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,298	130,296	—	138,595
当期末残高	1,228,057	1,003,898	5,762,002	△247,744	7,746,213

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	28,017	38,204	△11,281	54,940	4,153	7,666,712
当期変動額						
剰余金の配当						△299,081
親会社株主に帰属する当期純利益						429,378
連結子会社株式の売却による持分の増減						8,298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	249	△52,310	19,389	△32,670	8,645	△24,024
当期変動額合計	249	△52,310	19,389	△32,670	8,645	114,570
当期末残高	28,267	△14,105	8,108	22,270	12,798	7,781,283

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,228,057	1,003,898	5,762,002	△247,744	7,746,213
当期変動額					
剰余金の配当			△239,265		△239,265
親会社株主に帰属する当期純利益			680,307		680,307
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	441,041	△33	441,008
当期末残高	1,228,057	1,003,898	6,203,044	△247,777	8,187,222

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	28,267	△14,105	8,108	22,270	12,798	7,781,283
当期変動額						
剰余金の配当						△239,265
親会社株主に帰属する当期純利益						680,307
自己株式の取得						△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,250	69,924	17,703	117,878	5,290	123,169
当期変動額合計	30,250	69,924	17,703	117,878	5,290	564,177
当期末残高	58,518	55,819	25,811	140,149	18,089	8,345,461

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	685,482	1,038,984
減価償却費	358,926	329,868
のれん償却額	54,730	63,750
固定資産除却損	337	1,198
持分法による投資損益(△は益)	△23,939	△116,353
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,439	7,070
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,030	9,571
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,893	△3,705
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,530	△153,690
工事損失引当金の増減額(△は減少)	7,681	△2,981
受取利息及び受取配当金	△7,673	△4,760
支払利息	59,870	53,180
売上債権の増減額(△は増加)	537,669	101,419
たな卸資産の増減額(△は増加)	130,503	6,647
仕入債務の増減額(△は減少)	△848,317	538,398
前受金の増減額(△は減少)	△89,366	36,987
保険解約損益(△は益)	△15,246	△696
その他	△396,140	198,767
小計	449,470	2,103,658
利息及び配当金の受取額	28,397	21,303
利息の支払額	△59,706	△53,398
法人税等の支払額	△239,349	△253,918
その他	38,963	31,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,775	1,849,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,641	8,457
有形固定資産の取得による支出	△273,803	△506,219
無形固定資産の取得による支出	△8,478	△8,004
有形固定資産の売却による収入	4,632	1,279
投資有価証券の取得による支出	△48,631	△5,395
投資有価証券の売却による収入	31,455	30,000
投資その他の資産の増減額(△は増加)	31,369	△18,179
貸付けによる支出	△4,000	—
貸付金の回収による収入	4,165	4,342
保険積立金の解約による収入	118,395	54,899
資産除去債務の履行による支出	△25,675	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△782,569
事業譲受による支出	△580,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△739,928	△1,221,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△40,000	△170,000
長期借入れによる収入	2,240,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△1,476,236	△1,421,073
社債の発行による収入	500,000	—
社債の償還による支出	△247,000	△337,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△28,906	△24,041
割賦債務の返済による支出	△40,186	△12,975
配当金の支払額	△299,076	△239,545
自己株式の取得による支出	—	△33
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	12,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	620,593	△954,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△197	△3,331
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	98,243	△330,330
現金及び現金同等物の期首残高	5,332,120	5,430,363
現金及び現金同等物の期末残高	5,430,363	5,100,033

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容によって区分し、事業ごとに包括的な戦略を立案し活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」、「補修・補強工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設用資機材の製造・販売事業」は、土木建設資材である「アンカー」、「落橋防止装置」、「PC用ケーブル」、「外ケーブル」、「斜材」などのケーブル製品、土木分野での鉄鋼製品である「KIT受圧板」、「変位制限装置」、土木耐震金物等の鉄鋼製品、ならびにESCONを含むコンクリート製品を製造・販売しております。

「建築用資材の製造・販売事業」は、建物に用いられる建築資材である「セパレーター」、「吊りボルト」等の製造・販売、ならびに鉄骨工事および建築部材・建築耐震金物等を製造・販売しております。

「建設コンサルタント事業」は、国内建設コンサルタント業務および海外での道路、橋梁、建機、水、エネルギー、開発調査等に係るODA市場他での幅広い建設コンサルタントサービスの提供を行っております。

「補修・補強工事業」は、補修・補強工事（橋梁構造物・トンネル等）を中心とした「土木・建築請負業」の施工及び点検・調査業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,845,653	7,465,425	710,269	1,720,749	17,742,097	—	17,742,097
セグメント間の内部売 上高又は振替高	198,440	125	—	—	198,566	△198,566	—
計	8,044,094	7,465,550	710,269	1,720,749	17,940,664	△198,566	17,742,097
セグメント利益	202,822	451,492	59,908	170,212	884,435	△228,211	656,223
セグメント資産	13,888,896	5,578,323	825,522	1,197,399	21,490,141	142,897	21,633,038
その他の項目							
減価償却費	271,773	82,174	3,276	1,901	359,125	△199	358,926
持分法適用会社への投 資額	749,915	—	—	—	749,915	—	749,915
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	395,546	513,620	4,909	—	914,077	△2,394	911,682

(注) 1. 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△228,211千円には、セグメント間取引消去7,862千円、のれんの償却額△54,730千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△181,343千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額142,897千円は、連結決算上ののれんの未償却残高であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△199千円は、未実現利益に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2,394千円は、未実現利益に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,676,547	8,724,061	678,793	2,117,751	20,197,153	—	20,197,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	223,563	118,026	—	3,010	344,601	△344,601	—
計	8,900,111	8,842,088	678,793	2,120,762	20,541,755	△344,601	20,197,153
セグメント利益	559,418	426,431	45,781	255,591	1,287,223	△333,113	954,109
セグメント資産	13,917,489	6,153,353	790,009	1,349,645	22,210,497	316,300	22,526,798
その他の項目							
減価償却費	236,776	90,325	3,022	2,342	332,466	△2,598	329,868
持分法適用会社への投資額	919,682	—	—	—	919,682	—	919,682
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	268,347	154,940	430	915	424,633	△27,258	397,374

(注) 1. 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△333,113千円には、セグメント間取引消去△21,526千円、子会社株式の取得関連費用△39,000千円、のれんの償却額△63,750千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△208,836千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額316,300千円は、連結決算上ののれんの未償却残高であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△2,598千円は、未実現利益に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△27,258千円は、未実現利益に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 519円49銭	1株当たり純資産額 556円86銭
1株当たり当期純利益 28円71銭	1株当たり当期純利益 45円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	429,378	680,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	429,378	680,307
期中平均株式数(株)	14,954,082	14,954,079

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,781,283	8,345,461
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	12,798	18,089
(うち非支配株主持分)	(12,798)	(18,089)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,768,484	8,327,371
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,954,082	14,954,036

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 執行役員 宮原 一郎 (現 執行役員)

(2) 取締役兼務執行役員の変動

該当事項はありません。

(3) 就任予定日

平成30年6月28日

(4) 期中の役員の変任(平成29年6月29日)

取締役 常務執行役員 本間 誠治 (顧問就任)

以上